

「東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策のあり方に関する検討会」の開催

危険物保安室

1. 背景・目的

東日本大震災では多くの危険物施設が被災し、また、事業の中断を余儀なくされました。このことから、消防庁では、平成23年度には、東日本大震災における危険物施設の地震・津波対策のあり方、平成24年度には、危険物の仮貯蔵・仮取扱い等の安全確保方策に関する調査を実施し、必要な安全対策を講じてきました。

これまでの検討結果を踏まえ、危険物施設は震災時等において、二次被害の発生防止に加え、早期の燃料等の供給の再開や避難支援等の役割も期待されていることから、危険物施設の事業者が適切かつ容易に震災等対策(事前の計画の作成、従業員への教育・訓練、震災発生時の事業者等の対応、発生後の被害の確認・応急措置、臨時的な対応、復旧対応等)を実施することができるよう、過去の被災事例や奏功事例から得られた教訓や震災後に普及した技術や得られた知見を踏まえた危険物施設の震災等対策のポイントや留意点をまとめたガイドラインを作成するための検討会を発足し、8月22日に第1回検討会を開催しました。

2. 検討項目

検討会では、主に次の項目について検討を行います。

- ・危険物施設における東日本大震災時の事業者の対応等に関する事項
- ・危険物施設における地震等災害リスクの分析及び対策のあり方に関する事項
- ・上記を踏まえた緊急時対応マニュアルのガイドライン作成に関する事項

3. 第1回検討会の内容

第1回検討会では、検討会の趣旨、東日本大震災を踏まえてこれまでに行った検討結果、ガイドラインのイメージ、検討会の進め方及びスケジュール、ガイドライン作成のための調査方法等について事務局から説明が行われた後、質疑応答、情報交換、ガイドラインの作成方針について検討が行われました。

今後、①製造所・屋外タンク貯蔵所ワーキンググループ、②一般取扱所等ワーキンググループ、③給油取扱所等ワーキンググループにより検討を進めていく予定です。

4. 検討会のスケジュール

- ・第1回 平成25年8月22日
- ・第2回 平成25年11月(予定)
- ・第3回 平成26年2月(予定)

本検討会の検討結果は、平成25年度中にガイドラインとして取りまとめる予定です。



東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策のあり方に関する検討会構成員

(敬称略、五十音順)

[座長]

大谷 英雄 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 教授

[委員]

青戸 久明 日本危険物倉庫協会 理事
 石井 敦 市原市消防局 危険物保安課長
 石川 悟 名古屋市消防局 予防部指導課長
 亀井 浅道 元横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 特任教授
 熊本 正俊 一般社団法人日本化学工業協会 環境安全部部长
 小林 恭一 東京理科大学大学院 国際火災科学研究科教授
 佐藤 義信 全国石油商業組合連合会(宮城県石油商業組合理事長)
 清水 秀樹 石油連盟 給油所技術専門委員会委員長
 高橋 俊勝 川崎市消防局 予防部危険物課長
 永野 日出登 仙台市消防局 予防部危険物保安課長
 西 晴樹 消防研究センター 火災災害調査部原因調査室長
 橋本 啓一 公益社団法人全日本トラック協会
 山口 克己 東京消防庁 予防部危険物課長
 吉田 一史 石油化学工業協会 保安専門委員会 消防防災専門委員長

問合わせ先

消防庁危険物保安室 危険物施設係 中嶋、森
 TEL: 03-5253-7524